

調査研究報告書

令和5年3月20日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

令和4年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します。

調査テーマ

1. 島田市の活性化について

- ① 5月19.20日、日本自治創造学会研究大会、～民間人の活躍で地方活性～では海士町や鎌倉市、南砺市の取組みが紹介され、「人口減少・成熟社会のデザイン」という講演をきいた。
- ②、10月13.14日 第84回全国都市問題会議では、個性を活かして「選ばれる」まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～というテーマで、多くの地域の事例をきくことができた。
- ③、1月10.11日 市町村アカデミー議員特別セミナーでは「地域の魅力の創造と発信」の講演をきいた。
 - 、島田市にも魅力ある資産がたくさんある、これらを活かした市の活性化事業を考える上で参考になった。

2. 島田市の医療、福祉について

- ① 11月1日、地域医療政策セミナーでは、公立病院の新型コロナウイルス感染症対応実績と今後の新興感染症拡大時に備えた対応やふくやま病院理事長(明石市)の実践例を学んだ
 - 、総合医療センターもグランドオープンした。今年度はできなかったが、来年度、病院の現状などについて質問する時の良い資料にできそうである。

3. 島田市の防災、環境対策について

- ①、8月20.21日全国政策研究集会 in 静岡では「有機農業で変える 地球の未来」という講演をきいた。
- ②、9月1日、地域脱炭素セミナーでは、川崎市や山形県の実践やバイオマス発電について学んだ。
- ③、11月11日京都市で開催された「全国小水力発電大会」で、地域社会と共生する再生可能エネルギーの実践報告及び小水力発電の地域活用の話などきいた。
 - 、第3次島田市環境基本計画が策定された。この内容について考えるうえで

良い参考となった。来年度の再生エネルギー関係の質問に役立てることができそうである。

4. 島田市の歴史、文化、観光について

- ①、10月13.14日 第84回全国都市問題会議の、「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチというパネルディスカッションでは、観光政策の実例を学んだ
- ②、1月10.11日、市町村アカデミーでは「歴史に学び地方の未来を読む」の講演をきいた。
 - 、1とも関連するが、歴史資源を観光に活かす方法を考えるうえで参考になった。

5. 島田市の教育について

- ①、5月11日、教育ITソリューションEXPOでは
 - 、他市の事例を学び一般質問の内容を考えるうえで参考になった。

6. 議会改革について

- ① 5月12.13日 ローカルマニフェスト推進連盟「全国地方議会サミット2022」多様な議員、参画、政策形成に関する各市区町議会の取組みや専門家の講演を聴いた。
- ②、8月20.21日、全国政策研究集会 in 静岡では「議会改革とジェンダー平等・民主主義」の講演をきいた。
- ③、8月25.26日、J I AMで「住民とのコミュニケーション 対話と発信力の向上」の講演をきき演習に参加した。
- ④、1月10.11日、市町村アカデミーでは「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」についてきいた。
 - 、議会改革、議会のありかた、住民とのコミュニケーションなど先進例を学んだ。これらを島田市議会の改革に活用していきたい

以上すべての詳細はそれぞれの研修報告書（別紙）に記述。

出張報告書

令和4年5月16日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年5月11日 から 令和4年5月11日まで
出張先 及び 調査項目	EDIX実行委員会 (RX Japan) 主催 会場：国際展示場、東京ビッグサイト 第13回 教育総合展 (EDIX) 東京 2つのセミナーを受講し展示コーナーにも寄った ・教育先進自治体首長パネルディスカッション ・「Future of School」ひとり1台のその先へ

報告事項は別紙 (A4, 4枚)



「第13回 教育ITソリューションEXPO」 5月11日(水)

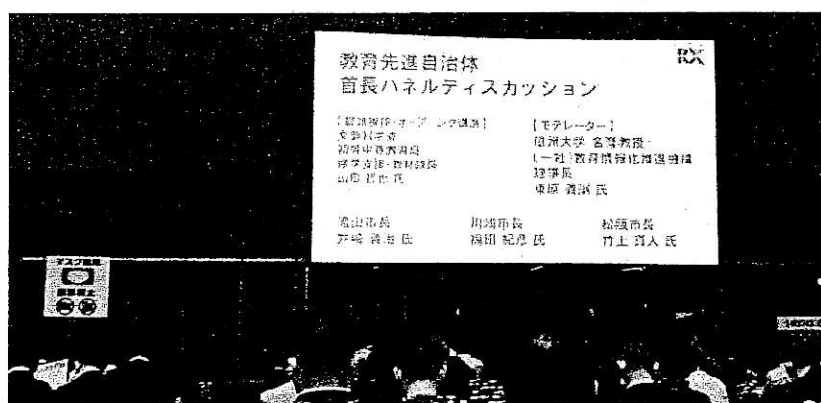
1. 教育先進自治体首長パネルディスカッション

(!) GIGAスクール構想の最新動向

山田哲也氏 ((文科省、修学支援・教材課長)

- ①、一人一端末整備率 (全国小中学校の 98.5%)、ICT 環境整備はほぼできたが、指導者用端末の環境の高度化?対応が課題。高校1年生については今年度、全高校で整備完了予定
- ②、教育関係者へのアンケート結果によると「ネットワーク回線のスピードが遅い」「教員の研修不十分」などの意見が多い。
- ③、教員の研修については、GIGAスクール運営支援センターなどで対応
- ④、デジタル教科書は実証実験中、
- ⑤、校務の情報化、デジタル庁とも連携して進めたい
- ⑥、「StuDX Style」(スタデーエックススタイル) Web サイト開設
(サイトのはじめに書かれている文章)

文部科学省では、1人1台端末の利活用をスタートさせる全国の教育委員会・学校に対する支援活動を展開するため、「すぐにでも」「どの教科でも」「誰でも」活かせる1人1台端末の活用方法に関する優良事例や本格始動に向けた対応事例などの情報発信・共有を随時行っていきます。1人1台端末の利活用を推進する際に御活用ください。



(2) 先進自治体の実践例、3つの市長が10分ずつ報告した。

①、流山市 (市長) 井崎 義治さん

人口増加率は全国1位、特にこども (人口は約20万人、面積35km²)
年齢構成別人口のピークの山が3つ (団塊、段階ジュニア、子ども)
“学力・気力・体力” 流山の教育

ICT教育推進 (個別最適の学び、集団的学び) ICT教育推進顧問を2人

(i) 民間企業の活用 (富士電機、ベネッセ、EDUCOM)

デジタル学習ソフト、オンライン学習、情報モラル教育、校内研修、ICT
支援員のスキル研修

- (ii) 校務系データ（成績、出欠など）と学習系データとの連携
- (iii) 産学官が連携した先進的統合型プログラミング教育の実践
T O I Oを活用（小中学校のプログラミング教育において、小中学校共通のツールとして活用。9年間追跡、東京理科大学の教授及び学生と 内田洋行が協力）

②、川崎市（市長）福田 紀彦さん

最幸のまち川崎（人口 152 万人、面積 144 k m²）

“かわさき GIGA スクール構想”

- (i) 117,000 台の端末、高速大容量無線 LAN を整備した
- (ii) 学校の情報化が進んだ（貸出用ルーター5,000 台用意）
 - ・職員会議ペーパーレス化）
 - ・研修はオンライン
 - ・情報共有サイト（各学校の創意工夫紹介、実践の共有）
 - ・不登校、長期欠席、外国籍、障がい児童などの教育指導に活用
 - ・学習状況調査の拡充（小4～中3）
 - ・デジタル副読本の中に消防局や環境局の動画などを入れて利用
- (iii) 学習用システムと校務支援システムの連携

③、松崎市（市長）竹上 真人さん

小学校 36, 中学校 11.（人口約 16 万人、面積 623 k m²）人口減

小学生の学力向上に向けたプロジェクトチームを発足し成果を上げるとともに、2019 年度には市内の公立小中学校の全普通教室にエアコンを設置させるなど、子どもたちの学習環境についても改善を図る。2020 年には国の GIGA スクール構想を受け、誰一人取り残さない「令和の日本型学校教育」の実現に向け、すべての児童生徒に LTE タブレットを貸与。「学びを創る松阪市の教育」を推進している。

- (i) 全小中学校区に市長・教育長が出向き語る会を実施
- (ii) I C T 整備から活用へのはじめの一步
 - ・個別最適な学び、協働的な学びの利活用
 - ・I C T 支援（教育委員会内に担当課、教員支援
 - ・“松坂ナビ” をタブレットに入れる
- (iii) I C T の活用で経済格差のない教育環境づくり

佐賀県多久市（人口約 1.8 万人）の横尾俊彦市長（情報通信技術教育を推進、全国の首長と連携）の挨拶があった。

2, 「Future of School」ひとり1台のその先へ ―世界中を教室に―

ミラー・スティアート (Google for Education)

講演の趣旨と内容

GIGA スクール構想の本格始動から1年以上が経過した。一人ひとりが目的に合わせて端末を使う姿が、学校の新しい日常になりつつあり、世界も日本の動向に注目をしている。1人1台端末でどのような学びの変化が実現したのか、未来を見据えた次の一歩は何なのか、一緒に考える機会にしたい

(i) 学校の新しい日常

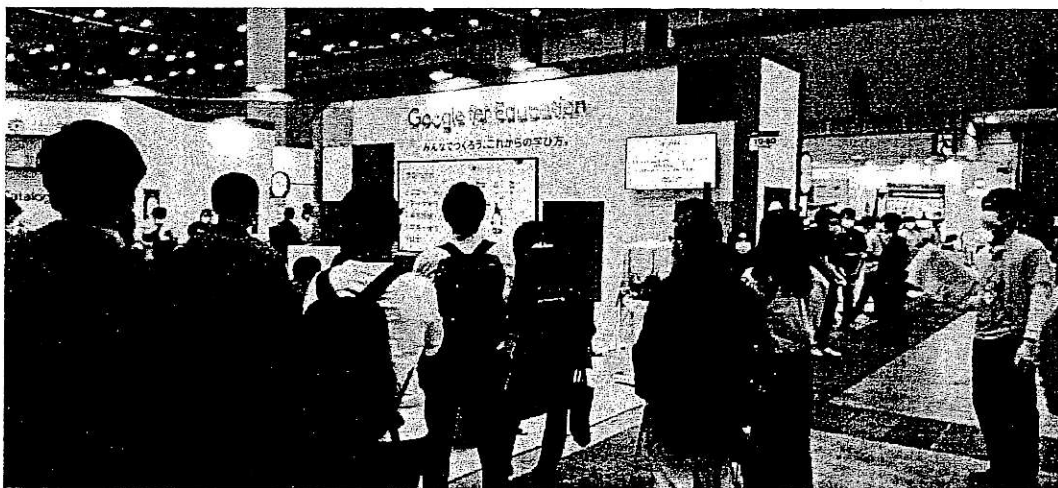
- ・川崎市、ひとり一台 GIGA スクール構想
- ・仙台第三高校、座学から活動的な授業に（グループワーク、協働的まとめ）
- ・岡山県林野高校（一つの文房具として楽しく使う）

(ii) 世界は日本に注目

- ・40%自治体グーグル採用
- ・学校に新しい光を、楽しみながら自分の夢をさがせ

(III) 未来を見据えた次の一歩（学校外に広がるこれからの学び）

- ・指示されたことをやる段階から、子どもが自分で決めていく段階に
- ・いろいろなツールを使う中で自分にあったものを選ぶ
- ・クラウド、みんなで一つのスライドを創っていける
- ・グーグルスペース（家庭学習の様子を把握できる）
- ・記録の可視化（小中高、とぎれない学び。成果のまとめ）



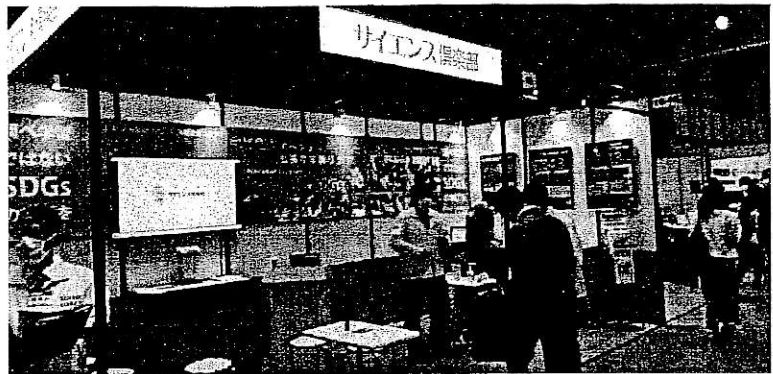
3、会場内展示の様子

興味ある分野をのぞいてみた。

理科に関するソフト（実験との関連はどうなるのだろう？

防災教材の利用は

地図に関する利活用は多いにできそう。紙の時代とは大きく違う。実感！



研修の感想

1、学習用と校務用システムの連携という話題が共通しており大切なことだと感じた。

2、川崎市の消防や環境等行政の取組みを学校の端末でみる事ができるシステムは島田市でも行ってほしいと感じた。

3、端末は整備された。その活用のためには先生の研修が必要だが、時間的な余裕がないのが実情では？ この解決は教員を増やし一人あたりの負担を軽減して、時間をつくるしかない（教員増がなかなか進まない）



出張報告書

令和4年5月19日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年5月12日から令和4年5月13日まで
出張先 及び 調査項目	ローカル・マニフェスト推進連盟主催の 「全国地方議員サミット2022」 「多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ」 「いまこそ問われる！ 地方自治と議会の役割」 をオンラインで受講した

報告事項は別紙（A4，8枚）

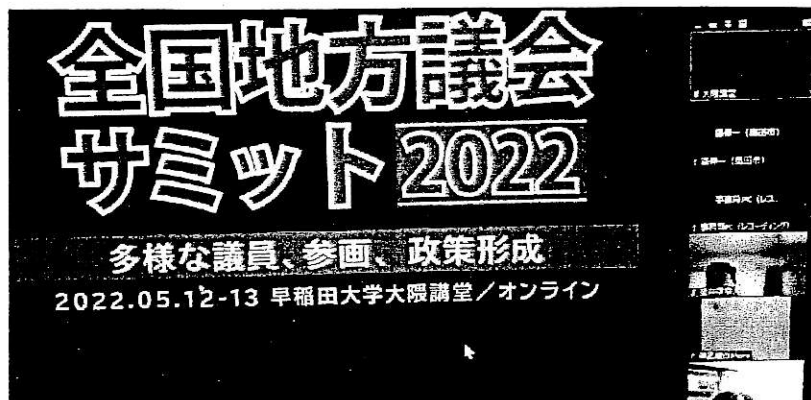
全国地方議員サミット 2022 ローカルマニフェスト推進連盟

オンラインで (5月 12.13 日)

1, 多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ

土山希美枝 法政大学法学部 教授

- ・ 自治体はなんのための存在？
→市民が必要不可欠とする
〈政策・制度〉を整備するための機構である。
- ・ 「よい自治体」とは？
 - ① 「必要不可欠」に対応する
 - ② 個々の〈政策・制度〉効果が
高い。
- ・ 議会・長は〈政策・制度〉を「よく整備する」ため、異なる権限を与えられた機構である。
- ・ 議会が市民に理解され、市民の「信頼を得る」「信託／負託に 応える」ということはどういうことか
 - ・ 「わがまちの〈政策・制度〉を、ヒロバでの議論と決断によって「よい」状態にすること」
 - ・ 「わがまちの〈政策・制度〉は、議会がいるから（行政だけより）よい状態である」という市民からの評価をえること



政策資源としての一般質問は、議会で議員どうしの、市民と議会の共有資源になりうる

- ・ 政策の発想は個人の気づきから。議員それぞれの気づきを〈争点〉として提起する（議員が活動の成果としてとりこんでいる）
- ・ いい一般質問でも「議員ひとりが言ってること」で終わってしまう
- ・ 一般質問→委員会、委員会→一般質問という双方向
- ・ 市民→議会、議会→市民という双方向

事例の紹介：議会の政策資源としての一般質問

- ・ 一般質問を委員会の所管事務調査にする（北海道芽室町、可児市等）
- ・ 一般質問を議員どうしの議論によって磨く 一般質問検討会議（別海町）

事例の紹介：議会と市民との共有資源としての一般質問

- ・ 一般質問を市民とつなぐ（北海道美深町、鷹栖町）

実践紹介「一般質問検討会議から議会の政策形成へ」

北海道別海町議会議長、西原 浩さん

一般質問検討会議の展開

- ・研修をきっかけに、「一般質問検討会議」へ（議員個々の政策反映の狙いを全議員が参加した会議で共有し、質問内容について相互に助言を重ねていという議員間討議に
- ・定例会前半：一般質問 → 休会中：常任委員会調査で委員会討議 一般質問を振り返り、追跡調査が必要か、委員間討議
- ・質問議員にとっては、自らの一般質問の後に委員会調査が加わる ことにより、施策の内容、課題がより詳細に把握できるため、次の一般質問につなげることもできる

現在の一般質問検討会議の手順・質問者本人からのプレゼンテーション

- ・質問者以外からのアドバイス(ホワイトボードに、①良い点②改善点を2色の付箋に記載し貼り付ける) アドバイスと意見交換・議会サポーターからの助言

一般質問検討会議から、新たな展開も

- ・「委員会の総意による一般質問」
- ・「一般質問通告内容の新聞折込み」、
- ・登壇者の増加、傍聴者の増加
- ・別海町独自の一般質問施策を入れて、令和三年 別海町議会独自の「別海町議会基本条例」を策定した。

実践紹介「一般質問でまいたタネを市民と共有し議会の政策形成へ

つなげる」

北海道鷹栖町議会議員 青野 敏、片山 兵衛

鷹栖町議会の取り組み

- ・2007～15、議場コンサート
- ・2008年～ 議会報告会 11年からは 地域を語ろう会として年1回程度開催
- ・2004年10月～ 年1回発行 一般質問その後を追跡
- ・2015年に常任委員会化していた広報広聴常任委員会は、19年に 全員が委員になり、議会報以外も議員が制作する体制に
- ・それぞれの議会で何に注目してもらいたいのか考えチラシ作成
- ・一般質問の通信簿 「町民とのつながり」 「質問の質向上」に効果。
- ・予算審査特別委員会でよい質問をした議員をニコちゃんシールで評価する取り組みも。

- ・通信簿の採点結果は平均点をリーダーチャートにして議会報に掲載、ひとことコメントはページ下部で紹介。

可視化、議員全員で結果を共有することで一般質問について話すきっかけになった。

「地域を語ろう会」で出た意見は議会活性化委員会（語ろう会を主催）で地域活動の活性化について議論、活性化委員長が一般質問。

総務文教常任委員会で郷土資料館の在り方を議論。総務文教常任委員長が一般質問。ごみ問題に関する一般質問の通信簿が高評価、総務文教常任委員会で「ごみ問題」を1年間のテーマとして調査研究することになった。

一般質問に注目してもらうために発行したチラシ

町内に新聞折り込みで配布
定例会開催に合わせ、新聞などでも紹介されました

12月15日 日曜議会開催
初回は7名が一般質問
出席3名増が続く
この機会にぜひ傍聴を！
元西新教育長の所信は17分
上西新教育長2名が迫る
午後9時に何人質問する？
午前10時に何人質問する？
午前10時に何人質問する？

鷹栖町議会 12月15日 定例会 二案内

【効果】 前回の休日議会傍聴者数14名→35名に
チラシを手に始めて傍聴にくる方、「今まで以上に一般議員の内容に興味をもちました」との声も

傍聴者倍増

2, コロナ2年の経験をどう活かしていくか!?

講演 廣瀬 克哉 法政大学 総長

- ①、「本物の危機」を実体験した2年間から 学ぶべきものを学び取れたか？
2年もの期間があったのに危機管理策が前進していないとすれば、もうその組織は将来においても危機管理ができるはずはない
本当に集まれなくなったとしても 議会が機能できるための準備はできているか？
- ②、「いまここにある危機」を活かせ
今なら時間をかけていられる 「法制度上の対応には時間が必要」「危機が発生してから取り組んでも間に合わない、その時点での現行法に則ってやるしかない」。いま分かっている法制度上の課題には今のうちに取り組んでおくしかない。・例えば「出席」の概念の明確化、・物理的にそこにいることだけを意味しているのか、オンラインでも出席といえるのか、どんな条件が満たされれば「出席」といえるのか
- ③、その一方で落とし穴も
 - ・正常性バイアスや戦術的楽観による戦略的無策
 - ・オンライン議会の具体化の検討はもう不要
 - ・いち早く「平常復帰」を、という感覚で旧に復することしか考えない

- ③、世の中のほとんどの人にオンラインが普及
 - ・誰でも Zoom を使う現在、事実上の「オンライン視察」がもはや日常
 - ・組織的に制度上の視察にするかどうか、が課題
 - ・遠くの誰とでも気軽につながれるという条件をどのように活かすかが問われている

- ④、地域社会における横のつながりの危機
 - ・人が参集できないことの影響は地域社会のさまざまな組織に影を落としている
 - ・定例的な会議、会合でつながりと活動の継続を確保
 - ・1年限定ならば乗り越えられるとしても、数年継続すると担い手のバトンタッチや次の世代の育成に致命的
 - ・制度上の必置義務がない組織にとって存続の危機
 - ・集うのが難しい条件下で地域の「討論の広場」を持続させることについて、自治体議会モデルとなり、支援者となり得る存在

3、地方議会における男女共同参画の推進と実践

林 紀行 日本大学法学部 教授

なぜ、女性議員を増やす必要があるのか？

- (1) 法の下での平等→男女平等
- (2) 議員のなり手不足

地方議会は何をしなければならないのか？

- (1) イベントの開催：女性模擬議会、議会傍聴ツアー、パネル展、セミナー・講座
- (2) 広報・啓発：リーフレット、HP・情報誌の活用
- (3) ハラスメント対策：規定の整備、研修の実施
- (4) 男女に開かれた議会への環境整備：欠席規定の整備、妊娠・子育て中の議員への配慮、施設の整備、旧姓使用、議会モニターに係わる取り組み、傍聴者への配慮
- (5) 議会における男女共同参画の推進に関する検討・理解の促進：女性議員中心の検討・提案等、男女共同参画・女性活躍に関する研修

女性議員の割合が増えると予算配分上の優先順位が変わった(インドの村議会やフランス議会を対象とした研究)。

女性議員を輩出した選挙区では、年平均成長率が高かった(インド州議会を対象とした研究)

クオータ制の導入は、女性議員の平均的な実力に影響を及ぼさなかった。また、平均的な実力の高い男性議員の誕生を促した。(スウェーデンの市議会を対象とした研究)

「出産・子育てと議員活動の両立両立支援のための体制整備」

永野 裕子 豊島区議会議員／出産議員ネットワーク発起人・代表
出産議員ネットワーク 設立からの経緯

● 発端は、永野ひろ子さんによる全国議会調査

《調査対象》 47 都道府県、814 市区、都内 13 町村 合計 874 議会 回答率 100%。戦後の議員在任中の出産事例約 160 件、該当者が約 120～140 名と判明。（地方議会で当選した女性、延べ約 2 万 1 千人中）内、個人特定は約 70 名。

2017 年 12 月 22 日 第 1 回懇話会 連絡先が特定できた方へ呼びかけ、懇話会開催・ネットワーク化を確認。・Facebook に非公開のグループスレッドを開設し、情報交換を始める。

超党派の子育て議員連盟を設立。出産・子育てと議員活動の両立の法規・環境整備と、当事者の声を活かした実効性のある子育て支援政策の推進を活動の旨とする。現在約 160 名の地域・党派を超えた議員が参加（男性議員約 25%）

2018 年 10 月 10 日・12 日 全国三議長会へ標準会議規則改正等を要望

当事者と議会への調査から

- 母子の命の問題として、産前・産後休暇を取得可能にする必要がある
- 議会内の休憩スペース、授乳・搾乳場所の確保が必要である
- 保育の確保に困難が伴っており、授乳期間の子の同伴、保育へのサポートが必要。これらの環境整備は、出産・子育て期の人材の議会参画に直接影響すると思われる。当事者への配慮という観点のみならず、多様な主体の参画による民主主義の体制整備という観点からも必要な環境整備である。

環境整備にあたって

- 妊娠・出産・育児に関する法規や環境整備は、母体と子の命や人権に係わる問題であり、代替手段もきかないため、最低限守られるべき共通ルールを設ける必要がある
- 議員自身が議会制度を理解し、論拠を持ってルールメイキングすることに積極的になる
- 議会の自律権は尊重されるべきであるが、議会内の政治的な構図やパワーバランス等が影響することもあり、命や人権に関わる問題について部分社会の法理では不都合が生じる場合もあるため、第三者による調整を視野に置く必要があるのではないか 一般に当事者が増えれば当事者

のための制度や環境整備が進む傾向もあるが、現状、子育て世代の女性議員は圧倒的マイノリティであり、議会 という特殊な部分社会の力学の中では取組が困難なこともある。



「正副女性議長が取り組む柴田町議会の男女共同参画の推進」

宮城県柴田町議会 議長 高橋たい子、副議長 平間奈緒美
 宮城県柴田町（人口 3.5 万人、50 k m²）
 1993 年、女性議員第 1 号、
 1996 年、男女共同参画、女性模擬議会などいろいろな活動
 2009 年選挙、女性議員 6 人（定数 18 人）
 2021 年選挙、女性議員 4 人（引退した女性議員の女性後継者がいない）
 課題：子育て世代の人たちに議会を知ってもらおう。

4、速報！議会改革度調査ランキングとトレンド

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長
 静岡県内自治体、アンケート回答率 97.2%（森町のみ未回答）
 今年の特徴と傾向

- ・住民の意見を集めること（意見反映）ができない
- ・意見を持ち寄り話し合うこと（合意形成）ができない

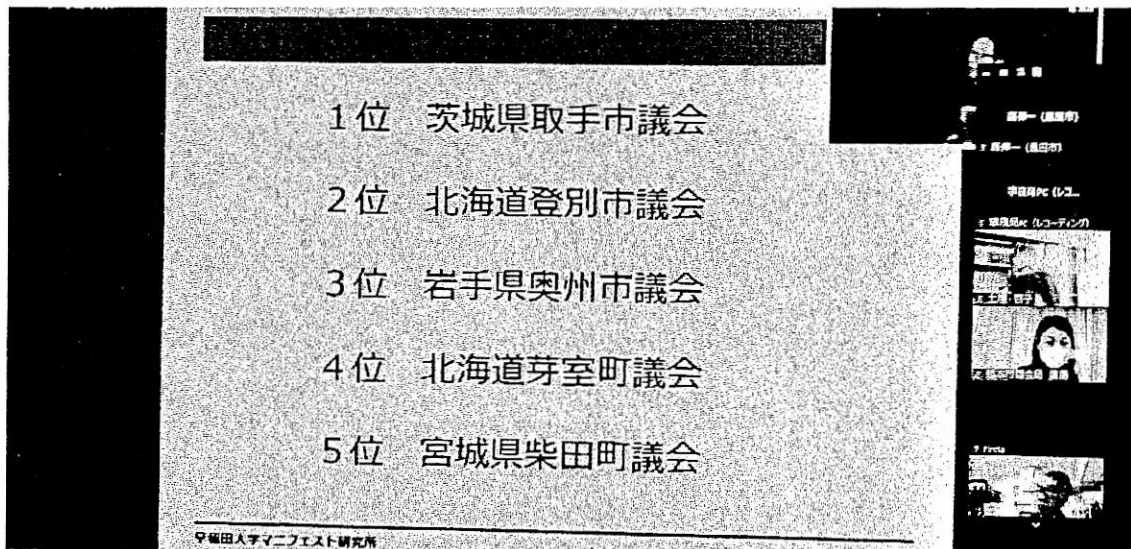
- ・意見反映度・合意形成度の高い意思決定ができない。しかしながら、昨年までを教訓に、議会報告会にネット動画やネットアンケートの手法を用いたり、オンライン会議を活用した住民対話など、住民と議会の間でのデジタル・オンライン化の動きが活発化した。

ランキング上位 300 位程度で取組具合が高いと見られる。順位 MAX 9,550 スコアグラフの立ち上がりが 400 位 前後まで広がっている。コロナ禍において従来の議会活動に何かしらの変化を起こした議会が増加してきたといえるのではないか。

上位層では上昇したものの下位層では低下している。議会改革に積極手に取組んでいる議会と消極的な議会 との差が拡がりつつある。

ランキング上位

- 情報共有 < ①町田市、②北海道福島町、③取手市、④栗山町、⑤西脇市 >
 住民参画 < ①取手市、②登別市、伊那市、④北海道芽室町、 >
 議会機能強化 < ①奥州市、②宮城柴田町、③舞鶴市、④多摩市、⑤飯田市 >
 全体・中核市 < ①松本市、②天津市、③横須賀市、④長野市、⑤那覇市 >
 総合、ベスト5 (下記写真)



5, いまこそ問われる！ 地方自治と議会の役割

片山 善博 早稲田大学 教授/元総務大臣

片山さんは、雑誌「世界」に“日本を診る”というコラムを書いているが、このセミナーの内容は、連載 150 回目 (今年の 5 月号) の「自壊する地方自治」に書かれていることが主であった。

地方分権により国と自治体は対等の立場となり、それまでの機関委任事務制度は廃止されて、国の事務の多くは「法定受託事務」とされた。これにより通達行政は廃止され、国からの通知は命令ではなく助言であり、解釈の主体は自治体にある。それゆえ法定受託事務に議会も堂々と口出しできるようになった。ところが、通達を命令として受け取る自治体が多く、分権改革の趣旨とは逆の対応が心配である。

その例として、国交省；統計改ざん（水増し）の話があった。（国交省が県に対して統計の原票の書き換えを指示したら、違法なのに従った、この対応はおかしい）

地方の対応「自治体は言われたことをやるといった」以前の発想で話す知事もいる。地方分権改革・・・法定受託事務（議会も関与する。監視、チェックする）のことを再度思い出してほしい。

千代田区道の街路樹を切るか切らないかについて、議会が事業（伐採）を可決して予算など承認されたのに、伐採賛成者、反対者の意見をきく事例があった。事業の審議の段階で市民の意見をきくべきで議会は無責任である。

研修を受けての感想

1、「多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ」の内容は、すぐにでも島田の議会でも検討すべきことだと思った。

鷹栖町議会作成のチラシのインパクトはすごい。楽しそう（大切）

2、「コロナ2年の経験をどう活かしていくか!？」では「③、その一方で落とし穴」のようなことにならないよう気を付けたい。

3、「地方議会における男女共同参画の推進と実践」では東京豊島区議会議員の永野さんの取組みはすばらしいし、成果につながり良かった。

島田市も25%が女性議員、活動やすい環境整備に協力したい。

4、速報！議会改革度調査ランキングとトレンド、島田市の順位はどのくらいか後日調べてみたい。

5、「いまこそ問われる！地方自治と議会の役割」、地方分権改革の原点に戻りやるべきことが多いと感じた。

以上セミナーで学んだことを、島田市の議会改革に活かしたい。

出張報告書

令和4年6月2日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年5月19日 から 令和4年5月20日まで
出張先 及び 調査項目	日本自治創造学会の第14回研究大会に参加 変化への挑戦～元気な地方を創り出す～ 講演とパネルディスカッションを受講した

報告事項は別紙（A4，6枚）



第14回 日本自治創造学会 研究大会 報告(一橋講堂)

■第1日目：5月19日(木)

1. 「人口減少・成熟社会のデザイン」

広井 良典(京都大学こころの未来研究センター教授)

日本の社会の特徴・世界における“人口減少と高齢化のフロントランナー”
人口や経済の限りない拡大・成長という前提が根本から変わる時代に
“危機”でもあるが“チャンス”でもある。新たなモデルを考えたい。

(1)、2050年、日本は持続可能か？(AIを活用したシミュレーション)

①、財政あるいは世代間継承性における持続可能性

政府の債務残高ないし借金が1200兆円あるいはGDPの2倍という、
国際的に見ても吐出した規模に及んでおり、その結果、膨大な借金を将来世代につけ回していること

②、格差及び若い世代に関する持続可能性

生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が90年代半ば以降急速に増加しており、格差が着実に広がるとともに、若年世代の困窮や雇用不安が拡大し、このことが低出生率あるいは少子化の大きな背景となっていること

③、コミュニティないし「つながり」に関する持続可能性

著名な国際比較調査によると日本は「社会的孤立度(家族などの集団を超えたつながりや交流がどれくらいあるかに関する度合い)が先進国の中でもっとも高くなっている。

これらの状況をふまえて

(2)、AIが示す日本の未来～「都市集中型」と「地方分散型」の分岐

①、未来シナリオとして「都市集中型」と「地方分散型」のグループあり

「都市集中型」人口の都市への一極集中が進行し地方は衰退する。個人の健康寿命や幸福度は低下するが、集中で政府の財政は持ち直す。
「地方分散型」地方への人口分散で個人の健康寿命や幸福度は増大する。

しかし政府の財政や環境(CO2排出量)を悪化させる可能性あり。

②、2025～27年頃までに「都市集中型」か「地方分散型」かを選択して必要な政策を実行すべきである。

③、望ましい地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギー、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、

地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資源形成を促す社会保障などの政策が有効

- ④、日本で進みつつあるのは“東京一極集中”ではなく、札幌、仙台、広島、福岡などの多極集中（人口増加率が東京より高い）である。そのための様々な政策を展開していく必要がある。

(3)、具体的な事例

- ①、ドイツの多くの街“歩いて楽しめる街・中心部から自動車排除”
コミュニティのつながりが感じられる、脱炭素

- ②、真庭市、郡上市上白鳥 “地域経済を促す再生可能エネルギー”

- ③、ソーラーシェアリング

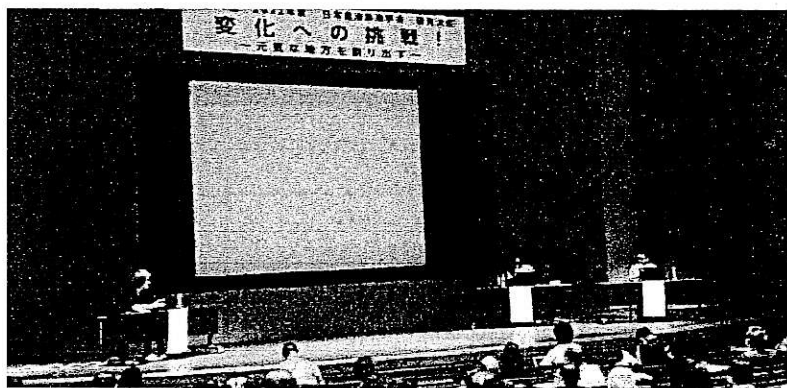
農地に支柱を立てて、営農を適切に継続しながら上部空間に設置する太陽光発電を行う農業と発電のシェアすること。

講演を聞いての感想

日本は持続可能性という点においては、(1)でまとめたように、かなり深刻な状況にある。そのためにはどうすればよいか？“望ましい地方分散型シナリオ”の考え方に同感、

2、～民間人の活躍で地方活性～ 《事例発表及びディスカッション》

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」



株式会社「風と土と」

代表取締役 阿部裕志さん

隠岐の島島前海士町（あまちょう）

人口2,300人、人口横ばい

全国から高校生受け入れ（島前高校）

世界ジオパーク

阿部さんの活動

2008年移住、仲間と会社創業（風と土と）。島のビジョン・戦略・プ

ロジェクトを生み出す地域づくり事業、島外の企業や自治体、大学の研修を島で行う人材育成事業に取り組んでいる。

持続可能な地域づくり、世代を超えた地域のリーダーを創る。

全国から海士高校への進学募集のアイデアを出した方、地元の事業者（明日の海士をつくる会）、21年ぶりに地元の祭りを復活した方

移住相談：地域ビジョンがあるか、共感できる内容か・・若い移住者増加

地方の自立を目指す（経済、エネルギー）

心の自立（自分たちの地域は自分たちでつくる）

知の自立（これからを自分たちで考える

持続するには「面白く、わくわくするような会話」、

「人生は思い出づくり（海士町長）」

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」

株式会社カヤック CEO 柳沢大輔さん

1998年、面白法人カヤックを設立、鎌倉に本社をおき、ゲームアプリや広告製作などのコンテンツを数多く発信、コミュニティ通貨サービス「まちのコイン」（全国14地域で展開中）。ユニークな人事制度やワークスタイルなど新しい会社のスタイルに挑戦中

・ばかばかしいことをするのは本気です、ゴールよりプロセス

UNKO MUSEUM、勉強ばかりしないでゲームをatinaさい

・さいころ手当（さいころをふり、その目で給料を決める）

・鎌倉は街が全体のオフィス、街のなかにある食堂が社員食堂に。

・楽しみながらアイデアを出し合う（手伝いたくなるような）

・「まちのコイン」でお金で買えない幸せあふれる街に

福岡県八女市、まちのコインでお茶を宣伝。日本各地であついで交流

「JK、青春、1,000万円」

慶応大学メディア研究科特任准教授 若新雄純さん

2012年にニートが取締役を務める「NEET株式会社のほか、はみ出した若者のための就職サービス「就活アウトロー採用」や「ナルシスと採用」、週休4日で月給15万円の「ゆるい就職」など新しい働き方や組織づくりを模索・実践する実験的プロジェクトを多数企画・実施している

2014年、鯖江市役所JK課（メンバー全員女子高校生のまちづくりチーム）を市役所内に設ける公共事業を提案してプロデューサーに就任。他に鯖江市「ゆるい移住」プロジェクト、豊橋市役所JK広報室、砺波市の地元高校生のやりたいことに1,000万円を託すプロジェクトなど全国各地で公共政策やまちづくりの事業を手掛けている。

・町に興味のなかった女子高校生にまちづくりにかかわってもらう

そのために、目標も計画もない事業（市民が楽しく協働、試行錯誤、実験してみる、発見あり） JK課10年続いた、卒業生の8割地元

- ・~~砺波市~~ 砺波市（夜の市役所きもだめし、青春をやりきる環境づくり）

講演を聞いての感想

やりてというかアイデアマンの直接の話が聞けてよかった。海士町や鯖江市の取組みは以前からきいていたが、その経緯をすることができた。「成果をすぐ求めるのではなく自由な発想でやれることが大切、予算をつけてからやることを決めていくなど発想の転換での街づくり施策が必要だと思った。

緑茶化計画の更なる推進のヒントとして八女市の地域通貨の実践例は参考例になるのではと思った。

■第2日目：5月20日（金）

3、「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」

山下 剛さん（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

2000年三位一体改革 ⇒ 2014年地方創生 ⇒ 現在デジタル田園構想
人口減少対策であるが、ばいの奪い合い、地域を元気になるとはどんなことか、はっきりしない改革が続く感じ

- ・地方創生、同じ方向を向いた計画づくり（コンサル委託でさらに同じ）
- ・自治体の自由度がない、地方分権に逆行
- ・だれを元気にしたいのか：介護、障がい者介護離職を防ぐ施策がほしい
- ・地域のポテンシャルの底上げする施策を
- ・地方議員の仕事：地域の課題を解決する努力をする）
- ・地方議会の悩み

議員の高齢化、なりて不足、女性議員の少なさなど

講演を聞いての感想

地方政治や選挙を担当して感じたことの紹介であった。地方創生などについての指摘はそのとおりだと思った。

山下さんの7歳の長男は医療的ケアを必要とする「医療的ケア児」で夜の自宅での対応のたいへんさが伝わってきた。

（夫婦共働き）



4, 「新しい千葉の時代を切り開く」

熊谷 俊人 (千葉県知事)

来年 (2023) 県政 150 周年を迎える、人口約 628 万人、

- (1)、危機管理体制の構築と安全の確保
千葉市長の経験を活かし県と市町との連携をしっかりとる (例: 保健所)
- (2)、千葉経済圏の確立と社会資本の整備
一都二県とは違う行き止まりの半島県、雇用をつくり人口確保
圏央道の県内区間全線開通 (2024)、道路網の整備
成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化
(空の貨物輸送の拠点、国家戦略特区)
- (3)、子どもの可能性を広げる千葉の確立
子育て施策の充実 (児童虐待への対策、児童相談所の増設)
教育施策 (県独自に専科教員等を配置、少人数教育の効果などの調査)
- (4)、独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

5, 「変化への挑戦! ~元気な地方を創り出す~」

《パネルディスカッション》 地方行政のリーダーが語る

富山県南砺市 田中幹夫市長 8 町村合併 (人口 49000 人、面積 668 k m²)

- (1)、真の住民自治への再挑戦
地域づくり = 自治 (= 決める + 担う) の考え方を地域に浸透させ、実現に向けて組織体制を見直し、全ての住民が参加する、真の住民自治への形へ再構築
具体例: 通所型サービス B の開始 (早期予防でより健康な状態に)
除雪サポート事業 (サポート者、要支援者宅の通用口除雪、労賃あり)
非資金的支援と資金的支援の団体との連携で住民自治を支える
- (2)、エコビレッジ構想から SDG s 未来都市へ
南砺の資源から付加価値を生み、市内循環を進め、地域の自立度を高めるまちづくりへの構想。
モデル地区 (桜ヶ池) 古い文化が残る、観光、バイオマス発電など。
- (3)、令和の教育改革
 - ①、チーム担任制 (R2 より) 教員がチームになって複数学級の指導、方法は各学校で考える
 - ②、各地域を基盤とした小中一貫教育 (R3 より)